

平成 24 年 6 月 1 日
防 衛 省

防衛省・航空自衛隊事務用品調達業務の事業実施状況について
(平成 23 年度事業)

I 事業の概要

1 事業内容

本事業は、航空自衛隊（以下「空自」という。）の事務用品（事務用消耗品及び什器をいう。以下同じ。）を Web カタログ方式（通信販売方式）で調達することにより、調達業務の効率化及び経費節減に資することを目的とし、空自の 72 基地及び分屯基地（硫黄島を除く全基地。以下、「基地等」という。）を対象に 482 品目の調達業務を実施した。

2 契約期間

平成 23 年 9 月 7 日から平成 24 年 3 月 31 日までの間
(ただし、インターネットによる発注は、平成 23 年 10 月 3 日から開始)

3 受託事業者

ビズネット株式会社

4 受託事業者決定の経緯

(1) 入札参加者

落札者を含む 5 者

(2) 入札及び開札日

平成 23 年 8 月 31 日

II 確保されるべき業務の質の達成状況及び評価等

1 評価項目

- (1) 空自が商品を発注しやすい Web カタログの作成
- (2) 商品の遅滞ない配送
- (3) 代金の請求に当たり空自の点検が容易な書類の提出
- (4) 空自からの問い合わせに対する迅速な対応
- (5) 空自が確認しやすい調達実績の報告
- (6) 空自の示す受注上限額を超えて受注することなく空自に通知

2 評価に当たっての調査方法

評価項目の調査に当たっては、実務実施者に対するアンケート及び部隊の巡回調査により、事業実施上の問題発生の有無等を調査した。

3 アンケート調査

(1) 対象

全国72基地等の次の担当者

ア 発注担当官：基地等において、当該基地に所在する部隊等の調達請求を取りまとめ、インターネットにより発注する者

イ 受領検査官：分任支出負担行為担当官の補助者として、物品の受領検査を実施する者

(2) 実施方法

四半期ごとに入札実施要項に示された所定の様式により回答

(3) 実施結果

ア 回答

設 問	はい	いいえ
1 Webカタログ		
(1) Webカタログは見やすいか。	91.7%	8.3%
(2) Webカタログは検索しやすいか。	90.2%	9.8%
(3) Webカタログによる発注は、しやすいか。	84.6%	15.4%
2 商品の配送		
(1) 商品は発注した日から指定された期間で納品されているか。	93.0%	7.0%
(2) 商品の納品が遅れて任務に支障を来したことがあるか。	9.0%	91.0%
3 商品		
(1) 納品された商品にかしや脱落があったことはあるか。	5.6%	94.4%
(2) 商品にかしや脱落があった場合、遅滞なく代替品が納付されたか。	100.0%	0%
4 問い合わせ状況		
問い合わせに対する受託事業者の対応はよいか。	98.8%	1.2%
5 調達実績報告		
(1) 調達実績は毎月5日までに報告されているか。	84.8%	15.2%
(2) 報告内容は見やすいか。	94.3%	5.7%
(3) 報告により事務の簡素化が図れたか。	98.7%	1.3%
6 受注上限額に関する通知		
(1) 受注上限額を超えて発注したとき、その旨通知はあったか。	100.0%	0%
(2) 通知がなく商品が納入されたことはあるか。	0%	100.0%

イ 実施期間

23年度第3四半期及び第4四半期

ウ 回収率

100パーセント（72基地×2名 全員回答）（目標回収率：100パーセント）

エ 主な改善意見等

(ア) Webカタログ

- a 在庫状況・入荷予定が表示されるようにして欲しい（7件）
- b 品目のカテゴリーごとにフォルダを開かなければならず、検索の操作性が悪い（7件）
- c 品目番号でも検索できるようにして欲しい（4件）
- d 一度に発注できる件数が60品目までに制限されているため、件数を増やしてほしい（11件）

(イ) 商品の配送

- a 納品書の到着を、商品と同時にして欲しい（11件）
※当該意見には、平成24年度実施要項で対策済み。
- b 同一品目は同一のこん包に入れて欲しい（6件）
- c 納品書到着が遅く、商品の検収、配分ができない（12件）

(ウ) 商品

- a 配送された机の天板にへこみがあった（1件）
- b P P C用紙の包装ラップの巻きが甘く、脱落していた（1件）
※これらは全て良品交換されている。
- c 速やかに良品交換された（10件）

(エ) 問い合わせ状況

すぐに回答がもらえない（まず、オペレータが受け付けて担当者に回されるため、回答が遅い）（2件）

なお、受託事業者は、業務実施期間中560件の問い合わせ等に対応しており、主な内訳は次のとおり。

- ・ 什器^{じゅう}の発注に関する事前打ち合わせ：24.6パーセント
- ・ 納品書の発送確認・督促：21.1パーセント
- ・ Web画面の操作方法等インターネット関連：20.9パーセント
- ・ 納期・在庫の確認：11パーセント

(オ) 調達実績報告

- a 調達実績報告がなされていない（7件）
※ 当該意見については、事業者側がデータをアップロードし、部隊側がダウンロードすることをもって報告に代えることとしていたが、事業者から部隊に通知されておらず、また、所要の時期にダウンロードが可能となったことを部隊に連絡していなかったため、受託事業者は

これらを部隊側に通知する等の自主的改善を行った旨の業務改善報告書を平成23年12月27日付で提出し、空自は受理している。

なお、通知がなされていなかったものの、発注データのダウンロードは当初から可能だったため、改善意見は一部にとどまったものと推測する。

b 実績報告がなされていないため、わからない（7件）

※ 改善前（第3四半期の意見）

(カ) 受注上限額に関する通知

意見等なし。

なお、受注上限額を超過した場合は、本来、受注することなく空自に通知する仕様となっていたところ、受託事業者は3件の発注についてそのまま受注していた（後に受注上限額を超える発注であった旨の通知を行っている。）。

受託事業者は、自主的にシステムの改善を行った旨の業務改善報告書を平成24年2月26日付で提出し、空自はこれを受理している。

(4) 部隊巡回調査

本事業の実施状況を実地に確認するため、航空幕僚監部の担当班長及び担当者が各基地を巡回し調査を実施した。

ア 実施対象

(ア) 千歳基地（北海道）：平成23年11月9日

(イ) 三沢基地（青森県）：平成23年11月10日

(ウ) 入間基地（埼玉県）：平成23年11月11日

(エ) 浜松基地（静岡県）：平成23年12月6日

(オ) 春日基地（福岡県）：平成24年2月22日

(カ) 那覇基地（沖縄県）：平成24年2月23日

イ 対象部隊の選定理由

初年度の実施状況を確認するに当たり、発注件数の多い規模の大きな基地を各地方（北海道、東北、関東、中部、九州及び沖縄）から選定した。

ウ 実施方法

(ア) 実施状況に関するブリーフィング

(イ) 文書による資料提出

(ウ) 管理者（補給隊長他）等及び作業実施者に対する聞き取り

エ 実施結果

本事業の実施に当たり、各基地は関係規則の改正や業務処理要領の制定等を実施し、担当者に対する操作教育を実施するなど、本事業の円滑な実施のための取り組みを行っており、問題なく事業が推進されていることを確認するとともに、次のような改善効果があったことを確認した。

(ア) 供用官補助者（基地内に所在する部隊の補給業務を担当する者）は、従来、調達請求を行うために、何冊ものカタログを調べ必要な事務用品を探していたが、本事業により、その手間がなくなった。

(イ) 補給隊においては、従来、供用官からの調達請求に記載されている参考品目について、競争性向上のため他社の同等品を追加して契約担当官に調達要求していたが、本事業により、その手間がなくなった。

(ウ) 取得の適時性が向上したことにより、在庫の縮減、保管場所の省スペース化が図られていた。

(5) 評価

アンケート調査においては、全ての項目において、おおむね90パーセント台の満足度となっており、意見についても深刻な問題となるようなものは見られなかった。

部隊等巡回調査の結果及び執行機関である補給本部等からの報告等においても、一部にアンケートで寄せられたものと同様の改善意見が寄せられたが、全体的に見れば好意的に受け取られたと考えられる。

また、代金の請求に必要な書類については、空自が求める書式により提出されており、確認を行うに当たって問題となる事項はなかった。

以上から、実施要項で求める本事業において確保されるべき業務の質は、ほぼ確保されており、インターネット発注による業務の効率化という所要の目標は達成されたものとする。

Ⅲ 経費に関する評価

1 評価要領

本事業が従来への購入金額に比して、どれだけの経済的な効果をもたらしたかを、本事業による購入金額と従来への購入単価により換算した金額との比較により評価した。

従来への購入金額の算定に当たっては、事務用消耗品及びOA消耗品については平成22年度に、^{じゅう}什器については平成20年度（21年度及び22年度には什器の調達がほとんどなかったため）にそれぞれ従来への取得要領により各基地等において購入実績のあった事務用品を対象とし、単価は基地等における購入数量を考慮の上、加重平均値を適用し、平成23年度事業の購入数量を乗じて算出した。

なお、23年度事業の購入品目数は482品目中480品目であり、うち比較対象年度に購入実績のあった品目数は、442品目であった。

2 経費の比較

区分	従来への購入金額 (円)	本事業の購入金額 (円)	差額 (円)	低減率 (%)
一般消耗品	82,346,972	53,789,906	28,557,066	34.7
OA関連品	44,297,851	37,004,557	7,293,294	16.5
^{じゅう} 什器	399,721,528	160,169,633	239,551,895	59.9
計	526,366,351	250,964,096	275,402,255	52.3

3 評価

従来の購入金額は、約526,366千円であり、平成23年度購入金額から比較対象年度に購入がなかった品目を除いた約250,964千円を約275,402千円上回り、数値上の比較における経費節減効果としては、52.3%である。

諸条件が異なることから単純に比較はできないものの、数値上の比較だけで見た場合には低廉な価格で購入できたことから、経費節減の効果は大きかったものと考ええる。

ただし、一部品目には小規模な部隊の発注しやすさを考慮し、包装入数の少ない商品を選定していることから、一度に大量購入されていた従前の購入単価を上回る品目もあり、今後、適切な包装入数の設定等の工夫の余地があるものと考ええる。

IV まとめ

1 評価の総括

確保されるべき業務の質の達成状況の評価及び経費に関する評価の結果から、本事業による業務の効率化及び経費の節減について効果があったものと考ええる。

また、調達業務の透明性、競争性、公正性の向上については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に示されたプロセスに基づき、情報の公開、パブリックコメント等部外からの意見聴取及び官民競争入札等監理委員会における審議等の手順を踏むことにより、格段に向上しており、本事業導入の目的は、達成できたものと考ええる。

上記の他、本事業の導入により、客観的な同等品調べや調達手続きの省略化も図られたものと考ええる。

2 今後の事業の方針

本事業の実施期間は、公共サービス基本方針（平成23年7月15日閣議決定）に基づき、引き続き平成24年6月から実施予定であったところ、平成24年5月7日の入札において不調となったが、平成24年9月（契約日以降）からの実施に向け、実施要項の変更及び再公示の準備中であるとともに、平成25年度以降も継続実施する方針である。

今後の事業継続に当たり、更なる円滑な業務の推進のため、平成25年度以降の実施要項作成に当たっては次の点について見直しを検討する。

(1) 提出書類等の簡略化

本事業で受託事業者に提出を求めている納品書、代金支払の請求書（調達実績、発注書、納品書の写しを含む。）等について、データによる接受等、可能な限り簡略化を検討する。

(2) 改善意見の反映

アンケートにおいて改善意見のあった、発注件数制限の解除、Webカタログ上での在庫状況、入荷予定情報の表示及び同一品目毎のこん包等については、事業者等へのヒアリングを実施しつつ、競争性を阻害しない範囲で実施要項への反

映を検討する。

V 入札実施要項に定める官民競争入札等監理委員会に対する報告事項

1 事業の実施状況（調達実績）（実施要項第1.1項第1号ア関連）

区分	契約額（円）	発注額（円）	執行率（％）
一般消耗品	55,692,952	55,242,494	99.2
OA関連品	60,180,084	60,080,679	99.8
什器 ^{じゅう}	161,541,704	161,112,397	99.7
計	277,414,740	276,435,570	99.6

2 受託事業者に対して行った報告の徴収、立入検査及び指示等（実施要項1.1項第1号イ関連）

該当なし